

(款) 5議会費 (項) 5議会費 (目) 5議会費

◎議会運営の経費

議会事務 【 議会事務局 】

【総合計画上の位置づけ】

計画の前提

市民自治:まちの主権者である市民の英知を集め、真の地方自治の確立をめざします

【事業の目的】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。

効果 市議会の円滑な運営と活性化を図る。

【事業の内容】

(1) 議会事務

・ 議会運営に係る一般的な事務を執行した。

(2) 広報・会議録作成発行事務

・ 会議録、議会だより及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議インターネット中継を行った。

(3) 議員報酬等

・ 議員報酬や市議会議員共済会給付負担金を執行した。

【中事業に含まれる実施計画事業】

議会(本会議・常任委員会)インターネット中継(7-1-2-②)

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
301,304	301,304	292,136		9,168
主な支出内訳				
・ 議会事務				
事務補助嘱託員報酬 2人				2,016
議員視察等費用弁償				2,530
随行等職員普通旅費				1,062
議会交際費				600
電子複写機保守等委託料				361
全国市議会議長会等負担金				1,148
政務調査費				14,095
・ 広報・会議録作成発行事務				
議会だより印刷製本費		(77,000部×4回)		2,894
議会手帳作成印刷製本費				699
常任委員会等臨席速記反訳委託料				3,446
議会だより配付委託料				1,771
会議録作成業務委託料				904
会議録検索システム業務委託料				914
本会議インターネット中継システムサポート委託料				2,079
会議録検索システム使用料				693
本会議インターネット中継機器賃借料				9,217
・ 議員報酬等				
議長報酬				6,948
副議長報酬				6,258

議員報酬 24人	137,936
期末手当	68,013
市議会議員共済会給付費等負担金	25,075

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	□サービス部門 議会-01 議会事務 ■支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	472	議会事務						
		473	議員報酬等						
		475	広報・会議録作成発行事務						
		1341	広報・会議録作成発行事務						
主管課 分野名	議会事務局		関連課						
目標 (目標値)	市民自治								
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	292,136千円	289,743千円	291,602千円					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	292,136千円	289,743千円	291,602千円					
	人員配置数	10.0人	10.0人	11人					
	人 件 費	93,164千円	96,761千円	105,088千円					
事務事業 運営経費	協働の パートナー								
	総事業費	385,300千円	386,504千円	396,690千円					
	市民1人当 りの経費	2,183円	2,197円	2,266円					
	対象者1人 当りの経費								
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
本会議インターネット中 継アクセス件数	×	目標値	1,500件/月	1,500件/月	1,500件/月	1,500件/月			
		実績値	1,371件/月	814件/月					
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
職員実数	49	34	18	13	11	12	12	12	9
議員定数	92	63	43	30	28	36	28	30	22
人 口	3,659,010	1,399,401	418,870	260,123	173,746	405,939	198,259	233,240	60,052
相模原市	三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市
22	6	11	13	10	8	8	7	5	8
46	18	26	28	29	24	24	24	16	22
710,336	48,813	168,930	226,077	223,296	100,866	126,936	128,313	44,050	82,548

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	<p>(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)</p> <p>(1)開かれた議会の実現を図るための方策の一つとして、19年9月定例会から開始した本会議インターネット中継を継続しているが、19年度のアクセス件数が月平均1,371件であったのに対し、20年度は月平均814件で対前年度比40%の減であった。導入初年度は、アクセス件数が多いことも考えられるので、アクセス件数の検証にあたっては、導入2年目である20年度と3年目となる21年度の比較検討による検証を行いたい。</p> <p>(2)開かれた議会の実現を図るため、車イスを利用する方も自由に本会議の傍聴ができるよう、議会本会議場傍聴席バリアフリー化の具体的工法等の検討をすすめる。</p>
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	<p>(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)</p> <p>(1)インターネット中継を開始した19年9月から20年3月までの7カ月間のアクセス総件数が9,599件であったのに対し、20年4月から21年3月までの12カ月間のアクセス総件数は9,772件で月平均では約40%の減となった。インターネット中継については、定例会の進捗状況等に関する市民からの問い合わせ時に口頭による周知のほか、議会だよりの紙面においても周知を図っているところであるが、今後、アクセス件数減の検証を行いながら、更なる周知方法を検討していく。</p> <p>(2)車イスを利用する方も他の傍聴者と同じように傍聴できるようなバリアフリー化の具体的な改修工法について関係課と協議を行い、平成21年度に改修を実施することとなった。</p>
	未解決の課題・問題点	<p>(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)</p> <p>(1)議会だよりにおいて、「本会議インターネット生中継及び録画中継」のご案内、また、市議会ホームページにおいて、「議会ホームページ」や「議会だより」に関する事務局への意見をメールでいただけるよう周知策を講じているが、インターネット中継へのアクセス件数は減っている。また、ホームページや議会だよりに関して寄せられる意見は少ない。</p> <p>(2)議会本会議場傍聴席バリアフリー化の実施</p>
	今後の方針 (対応・改善)	<p>(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)</p> <p>(1)会議録検索システムや議会だよりの戸別配付等により、議会からの情報発信については一定の成果を上げていると考えるが、更なる情報発信の充実を図るため、本会議インターネット中継アクセス件数の検証を行いながら、22年度実施予定の常任委員会等インターネット中継について検討をすすめる。</p> <p>(2)議会本会議場傍聴席バリアフリー化について、21年度に改修工事を実施する。</p>

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	本会議インターネット中継は、議会で議論されている市政の諸課題に対する市民の理解を深める上で大きな役割を果たしている。今後、議会の活性化を図るとともに、市民にわかりやすい議会を目指すため、積極的に広報活動を行い、利用件数の向上を図りたい。		
担当課長氏名:	議会事務局次長 小島俊昭		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大 C:統合又は縮小 E:事業完了 B:現状のまま継続 D:廃止又は休止	A	改善の必要性 無
	市民が行政運営等に参画・協働でき、高齢者や障がいを持つ方々などが、地域で安心して社会参加を行えるような環境を整備する必要性から、更に充実を図る。		
担当部名	議会事務局	部長名	譲原 準